

患者登録事業を活用した地域医療支援 病院の在宅療養後方支援について

有馬 祐子[†]第74回国立病院総合医学会
(2020年10月17日～11月14日
WEB開催)

IRYO Vol. 76 No. 3 (188-190) 2022

要旨

在宅療養推進に必要な支援は地域医療支援病院に期待される機能の一つである。在宅医療機関と連携して在宅療養後方支援病院としての届け出をしているのは全国の地域医療支援病院の16%に過ぎない。さらに国立病院機構北海道医療センター（当院）のような400床以上の在宅療養後方支援病院の在宅患者緊急入院診療加算対象患者の要件は人工呼吸を実施する小児とその成人移行期および神経難病等の患者に限られる。

400床以上の大型施設においても、200-399床の施設と同様に、一般の在宅療養や施設入所患者を事前登録し“緊急時”においてもスムーズに受診・入院ができる体制への期待は大きい。救急搬送されるような症例でも事前の医療情報やACP（Advanced Care Planning）が反映されて、家族と医療者の関係性の構築が容易になり、治療の目標設定と退院支援が円滑に進められる。

在宅療養後方支援機能の拡充は個々の地域医療支援病院の置かれている医療環境に応じて決定でき、その評価となる在宅患者緊急入院診療加算対象患者の要件が拡大されることが望まれる。

キーワード 在宅療養, 地域医療支援病院, 在宅療養後方支援病院,
在宅患者緊急入院診療加算

はじめに

国立病院機構北海道医療センター（当院）は2010年3月に2病院が統合し、そして、2020年8月八雲病院の機能移転による患者搬送を終え病床数は643床となり、一般410床、精神40床、機能移転後引き続き行われている既存病棟の改修工事完了後に結核21床、筋ジストロフィー116床と短期入所空床利用型4床、重症心身障害56床と短期入所併設型4床の療養病床を有し、3次救命救急の超急性期から神経難病、小児慢性疾患、結核まで多様な医療ニーズに

対応する超急性期超慢性期ハイブリット型の病院である。

2013年8月に地域医療支援病院となり、地域に根差し在宅医療を支える重要な役割を担っている。2014年の診療報酬改定で、在宅医療を行うにあたり緊急時における後方病床の確保が重要であることから、在宅療養後方支援病院を新設し評価を行うこととなった。当院でも2014年6月には在宅療養後方支援病院として登録し、地域の在宅療養を支えている訪問診療を行っている診療所・クリニックの医療機関と患者を登録し、緊急時の入院受け入れに対応し

国立病院機構北海道医療センター 看護部 地域医療連携室 [†]看護師
著者連絡先：有馬祐子 国立病院機構北海道医療センター 地域医療連携室副室長 看護師長
〒063-0005 北海道札幌市西区山の手5条7丁目1番1号
e-mail: arima.yuko.zk@mail.hosp.go.jp
(2021年3月18日受付, 2021年10月15日受理)

Home Health Care Support Utilizing the Patient Registration System of Community Medical Support Hospital
Yuko Arima, NHO Hokkaido Medical Center
(Received Mar. 18, 2021, Accepted Oct. 15, 2021)

Key Words: home health care, community medical support hospital, back support hospital for home health care, medical treatment addition of home care emergency hospitalization